



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東  
コード番号 4490 URL <http://visasq.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513  
定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日  
決算補足説明資料作成の有無：有（会社HPに掲載）  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,967	7.0	△59	-	112	-	△12,635	-
2023年2月期	8,380	126.4	4	-	△51	-	75	-

（注）包括利益 2024年2月期 △11,811百万円（-％） 2023年2月期 2,532百万円（-％）

	調整後EBITDA		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	1,254	8.7	△1,404.57	-	△206.3	0.7	△0.6
2023年2月期	1,153	-	△20.93	-	0.6	△0.2	0.0

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年2月期	7,293	△1,008.12	302	△1,008.12	3.2	△1,008.12
2023年2月期	20,884	342.75	12,078	342.75	57.5	342.75

（参考）自己資本 2024年2月期 236百万円 2023年2月期 12,012百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	932	△285	△290	4,307
2023年2月期	1,518	△433	△468	3,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	取扱高		営業収益		調整後EBITDA (注) 1.	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,417	10.0	9,724	8.4	435	△65.3

注1. 「調整後EBITDA」は、営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	9,204,850株	2023年2月期	9,133,500株
2024年2月期	75株	2023年2月期	75株
2024年2月期	9,185,883株	2023年2月期	9,107,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,818	25.2	1,228	18.4	1,205	23.4	△11,651	—
2023年2月期	3,848	48.1	1,037	125.9	977	457.5	712	419.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△1,297.44	—
2023年2月期	48.93	47.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年2月期	5,170	△749	△15.8	△1,122.33				
2023年2月期	16,887	10,867	64.0	210.15				

(参考) 自己資本 2024年2月期 △815百万円 2023年2月期 10,801百万円

※ 個別業績のうち、子会社株式評価損の計上金額については監査法人との間で精査中であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2024年4月15日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに掲げ、知見プラットフォーム事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国経済は、内需を中心に緩やかに回復しており、企業の収益環境は良好に推移しており、企業は好業績を背景に投資に対して積極的な姿勢にあります。大企業と中小企業ともにソフトウェアや情報機器などへの投資需要が強く、人手不足が続いていることから、省力化のためのデジタル投資、また、環境への意識の高まりから脱炭素化の推進など、中長期視点の投資が着実に進むだろうとみられています。欧米経済は、物価高や金融引き締めの影響から減速しております。

グローバルENS（グローバルなコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）においては、米国では、見通しにくい金融環境が原因となって事業環境の不安定さが継続しており、収益の低下とのれん等の無形資産の償却費負担等によって赤字となっておりますが、オペレーション改善や規律的なコスト管理、また、Colemanとのマーケティング施策及びデータベース連携の推進、Life Science領域の開拓、米国アリゾナ州フェニックスで拠点の開設、また、新たにHead of Americasが就任するなど、規律を持ちながら事業を展開しております。国内のENS領域においては、引き続き堅調に成長しております。

国内事業会社向けプラットフォームにおいては、マーケティング施策の推進に伴う法人クライアント口座数の拡大基調の継続と、顧客内での利用度の高まり、また、複数商材の展開が顧客のニーズに合致していることなどにより、事業の成長が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度末時点で登録者数は63万人超となり、取扱高は知見プラットフォーム事業全体で13,106百万円となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は8,967,692千円（前年同期比7.0%増）、営業損失59,145千円（前年同期は4,406千円の営業利益）、経常利益112,418千円（前年同期は51,169千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失12,635,778千円（前年同期は75,857千円の親会社株主に帰属する当期純利益）、調整後EBITDA（※）は1,254,570千円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※調整後EBITDAは営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,968,148千円となり、前連結会計年度末に比べ978,577千円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大により現金及び預金並びに売掛金及び契約資産が増加したこと等により流動資産が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は325,718千円となり、前連結会計年度末に比べ14,569,068千円減少いたしました。これは主に、Coleman Research Group, Inc.に属する固定資産の減損損失を計上したこと等により有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,293,867千円となり、前連結会計年度末に比べ13,590,490千円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,114,039千円となり、前連結会計年度末に比べ592,066千円増加いたしました。これは主に、事業規模の拡大により法人クライアントから収受する契約負債が423,619千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は2,877,632千円であり、前連結会計年度末に比べ2,406,220千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が1,980,532千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,991,671千円となり、前連結会計年度末に比べ1,814,154千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は302,195千円となり、前連結会計年度末に比べ11,776,336千円減少いたしました。これは主に、在外子会社に属する資産及び負債の換算替えに伴い、為替換算調整勘定が824,292千円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純損失12,635,778千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,307,529千円となり、前連結会計年度末と比べ432,139千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による収入は932,746千円（前連結会計年度は1,518,665千円の収入）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上14,392,986千円、減価償却費及びのれん償却額の計上額の合計額1,265,389千円、減損損失14,472,936千円、売上債権及び契約資産の増加額356,094千円、契約負債の増加額373,773千円、仕入債務の増加額84,965千円、法人税等の支払額470,023千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による支出は285,603千円（前連結会計年度は433,928千円の支出）となりました。これは主に、人員増加に伴い備品等を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出58,594千円、無形固定資産の取得による支出217,428千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による支出は290,288千円（前連結会計年度は468,756千円の支出）となりました。これは、主に、新株予約権の行使及びPSUに基づく株式の発行による収入35,148千円と、長期借入金の返済による支出325,437千円によるものです。

### （4）今後の見通し

当事業の需要のうち、顕在化されている部分は底堅い成長を続けており、また、潜在的な需要についても主に国内を中心に広く存在していると認識しております。また、事業において必要な様々な仮説の構築・検証・意思決定のために、外部の知見や潜在顧客の声を活用する必要性は国内外問わず高まっております。このようなビジネスのニーズに対し、当社は日本と米国のアドバイザーを中心とする知見のデータベース、ニーズをとらえる多様なプロダクト群、世界各地の拠点を通じたグローバルなサービス提供体制により付加価値の高いサービスを提供することで事業の成長を目指してまいります。

まず、国内の事業法人向けに展開している事業領域「国内法人事業」では、営業強化、プロダクトの体験向上、クロスセルの推進などの施策を展開し、国内のプロフェッショナルファーム向けに展開している事業領域「国内ENS事業」（ENS=エキスパート・ネットワーク・サービスの略称）では、すでに当社が有する競争優位性の一つである日本人エキスパートのマッチングを引き続き積極的に展開しつつ、海外エキスパートのマッチングを加速することによって収益の複線化を推進いたします。国内の両事業領域においては、報酬水準の引き上げや組織体制の安定的・効果的な拡大のために社内教育投資を行います。また、海外のプロフェッショナルファーム向けに展開している事業領域「海外ENS事業」では、複雑な外部環境・競争環境の中、営業部門におけるインセンティブの見直し、トレーニングを通じたサービス提供体制の強化、AIを含めた開発投資を推進してまいります。

以上により、2025年2月期の通期連結業績予想は、取扱高14,417百万円、営業収益9,724百万円、調整後EBITDA（＝営業利益+減価償却費+株式報酬費用）435百万円と予想しております。調整後EBITDAは、2024年2月期まで行っていたColeman社におけるソフトウェアの資産化を2025年2月期では行わない想定を反映した金額であります。なお、調整後EBITDAを指標として開示する理由は、今後の事業展開において変動しうる減価償却費や株価によって変動しうる株式報酬費用の影響を除外した、本質的な事業創出力を示すためであります。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替相場の変動や連結グループ全体における税金に関する合理的な見積もりが困難であるため、開示しておりません。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度末において、2021年11月に買収した米国のColeman Research Group, Inc.（以下「Coleman社」という。）について、買収後に米国における株式市場やM&A市場が変化したことで買収当初に策定した事業計画を実績値が下回っている状況が継続し、同社の収益性が低下したことから、回収可能価額をゼロとして、Coleman社に関するのれん及び無形資産等に係る減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失12,635,778千円を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額302,195千円が、前連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額12,078,532千円の65%を下回り、これにより、取引銀行と締結している長期借入金契約に付されている財務制限条項に抵触しております。また、上記減損損失の計上と同様の理由により、単体の貸借対照表に計上されているColeman社株式について評価損を計上したことにより当期純損失11,651,702千円を計上しております。この結果、当社個別財務諸表の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が△749,059千円となり、債務超過となっております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しますが、期末日後において、当該抵触を理由として1年内返済予定長期借入金425,687千円及び長期借入金2,873,562千円に関する期限の利益喪失請求を行わないことにつき取引銀行より書面により承諾を得ております。また、当該株式評価損はColeman社の業績が買収時計画を下回ったために計上されたものであり当社の営業活動から生じたものではなく、当社事業は順調に推移しております。継続企業の前提に関する不確実性の解消の観点から、翌期の事業計画に基づく今後1年間の資金繰りについて現在の手元現預金も踏まえて検討したところ、2025年2月末まで十分な資金を有することが可能と判断しております。以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,875,082	4,306,994
売掛金及び契約資産	1,789,527	2,220,709
その他	340,325	454,219
貸倒引当金	△15,365	△13,774
流動資産合計	5,989,570	6,968,148
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,901	22,908
工具、器具及び備品	273,777	90,910
減価償却累計額	△215,536	△79,865
有形固定資産合計	80,141	33,953
無形固定資産		
ソフトウェア	250,199	-
マーケティング関連資産	235,240	-
技術関連資産	1,455,553	-
顧客関連資産	4,500,741	-
アドバイザー関連資産	1,481,816	-
のれん	6,642,804	-
無形固定資産合計	14,566,356	-
投資その他の資産		
長期投資	32,468	0
敷金及び保証金	87,315	84,575
繰延税金資産	100,323	167,525
長期前払費用	28,181	39,664
投資その他の資産合計	248,288	291,765
固定資産合計	14,894,787	325,718
資産合計	20,884,357	7,293,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,630	354,574
1年内返済予定の長期借入金	325,437	425,687
未払金	357,589	325,062
未払法人税等	306,483	231,583
契約負債	1,648,435	2,072,055
賞与引当金	329,579	417,443
その他	285,817	287,632
流動負債合計	3,521,973	4,114,039
固定負債		
長期借入金	3,299,250	2,873,562
繰延税金負債	1,984,602	4,069
固定負債合計	5,283,852	2,877,632
負債合計	8,805,825	6,991,671



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,706	467,710
資本剰余金	9,229,330	9,240,666
利益剰余金	△117,384	△12,753,162
自己株式	△278	△278
株主資本合計	9,555,373	△3,045,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,456,773	3,281,066
その他の包括利益累計額合計	2,456,773	3,281,066
新株予約権	66,385	66,193
純資産合計	12,078,532	302,195
負債純資産合計	20,884,357	7,293,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	8,380,515	8,967,692
営業費用		
役員報酬	143,207	100,001
給料及び手当	3,381,427	3,782,912
賞与引当金繰入額	331,194	480,301
採用費	124,652	147,334
広告宣伝費	241,839	223,347
地代家賃	226,681	249,475
支払報酬	493,450	361,843
減価償却費	708,246	818,642
のれん償却額	417,728	446,746
その他	2,307,680	2,416,231
営業費用合計	8,376,108	9,026,838
営業利益又は営業損失(△)	4,406	△59,145
営業外収益		
受取利息	27	53
補助金収入	5,154	98,988
受取保険金	—	31,297
受取還付金	—	59,691
受取家賃	13,298	23,670
その他	—	8,253
営業外収益合計	18,481	221,955
営業外費用		
支払利息	46,105	37,127
為替差損	27,356	13,092
その他	594	170
営業外費用合計	74,057	50,390
経常利益又は経常損失(△)	△51,169	112,418
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32,468
減損損失	—	14,472,936
特別損失合計	—	14,505,405
税金等調整前当期純損失(△)	△51,169	△14,392,986
法人税、住民税及び事業税	316,790	407,834
法人税等調整額	△443,817	△2,165,043
法人税等合計	△127,027	△1,757,208
当期純利益又は当期純損失(△)	75,857	△12,635,778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	75,857	△12,635,778

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	75,857	△12,635,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※ 2,456,773	824,292
その他の包括利益合計	※ 2,456,773	824,292
包括利益	※ 2,532,631	△11,811,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	※ 2,532,631	△11,811,485
非支配株主に係る包括利益	—	—

※：金額について精査しており、修正が必要な場合は、有価証券報告書において開示される予定です。

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,023	9,229,330	△193,242	△278	9,457,832	524,013	524,013	66,574	10,048,420
当期変動額									
新株の発行					—				—
新株の発行（新株予約権の行使）	21,682				21,682				21,682
親会社株主に帰属する当期純利益			75,857		75,857				75,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	1,932,759	1,932,759	△189	1,932,570
当期変動額合計	21,682	—	75,857	—	97,540	1,932,759	1,932,759	△189	2,030,111
当期末残高	443,706	9,229,330	△117,384	△278	9,555,373	2,456,773	2,456,773	66,385	12,078,532

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443,706	9,229,330	△117,384	△278	9,555,373	2,456,773	2,456,773	66,385	12,078,532
当期変動額									
新株の発行	11,336	11,336			22,672				22,672
新株の発行（新株予約権の行使）	12,667				12,667				12,667
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,635,778		△12,635,778				△12,635,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	824,292	824,292	△192	824,100
当期変動額合計	24,004	11,336	△12,635,778	—	△12,600,437	824,292	824,292	△192	△11,776,336
当期末残高	467,710	9,240,666	△12,753,162	△278	△3,045,064	3,281,066	3,281,066	66,193	302,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△51,169	△14,392,986
減価償却費	708,246	818,642
のれん償却額	417,728	446,746
減損損失	-	14,472,936
補助金収入	△5,154	△98,988
受取保険金	-	△31,297
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	32,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,827	79,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,075	△2,624
受取利息及び受取配当金	△27	△53
支払利息	46,105	37,127
為替差損益 (△は益)	△14,892	△22,571
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△18,266	△356,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,419	84,965
前払費用の増減額 (△は増加)	27,688	△36,455
未払金の増減額 (△は減少)	△19,321	△52,979
未払費用の増減額 (△は減少)	31,288	28,528
契約負債の増減額 (△は減少)	376,924	373,773
前受収益の増減額 (△は減少)	2,121	1,319
預り金の増減額 (△は減少)	3,758	33,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	164,504	△41,174
その他	16,122	△64,514
小計	1,622,326	1,309,747
利息及び配当金の受取額	27	53
利息の支払額	△45,054	△37,317
補助金の受取額	5,154	98,988
保険金の受取額	-	31,297
法人税等の支払額	△63,788	△470,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,665	932,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,004	△58,594
有形固定資産の売却による収入	-	2,451
無形固定資産の取得による支出	△194,852	△217,428
敷金及び保証金の差入による支出	△4,375	△13,739
敷金及び保証金の回収による収入	6,142	1,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△197,837	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,928	△285,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△490,250	△325,437
株式の発行による収入	21,493	35,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,756	△290,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,616	75,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751,596	432,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,123,794	3,875,390
現金及び現金同等物の期末残高	3,875,390	4,307,529

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,881,833	4,498,682	8,380,515

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
29,334	50,806	80,141

## (3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,078,784	△1,074,377	4,406

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

## (4) のれん償却額

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	417,728	417,728

(注) のれん償却額には、無形資産である顧客関連資産、マーケティング関連資産、技術関連資産およびアドバイザー関連資産の減価償却を含めておりません。

## (5) のれん未償却残高

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	6,642,804	6,642,804

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	1,138,529	知見プラットフォーム事業
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	1,118,343	知見プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,874,345	4,093,346	8,967,692

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,252,642	△1,311,787	△59,145

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

## (4) のれん償却額

(単位：千円)

日本	米国	合計
-	446,746	446,746

(注) のれん償却額には、無形資産である顧客関連資産、マーケティング関連資産、技術関連資産およびアドバイザー関連資産の減価償却を含めておりません。

## (5) のれん未償却残高

(単位：千円)

日本	米国	合計
-	-	-

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インコーポレイテッド・ジャパン	1,168,339	知見プラットフォーム事業
ボストン・コンサルティング・グルー プ合同会社	1,029,528	知見プラットフォーム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	342.75円	△1,008.12円
1株当たり当期純損失金額（△）	△20.93円	△1,404.57円

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額（千円）	12,078,532	302,195
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	8,948,085	△9,581,724
（うち 新株予約権（千円））	(66,385)	(66,193)
（うち 優先株式払込額（千円））	(8,881,700)	(8,881,700)
（うち 未払優先配当額（千円））	※	(633,830)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,130,446	△9,279,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,133,425	9,204,775

※：金額について計算中であり、現時点では未確定です。金額が確定した際、招集通知に記載されます。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	75,857	△12,635,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	266,451	266,451
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△190,593	△12,902,229
普通株式の期中平均株式数（株）	9,107,712	9,185,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月1日発行のA種種類株式（株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種種類株式（株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）	2021年11月1日発行のA種種類株式（株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種種類株式（株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）

## （重要な後発事象）

## （新株予約権（有償ストック・オプション）の付与）

当社は、2024年4月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、第15回新株予約権を発行することを決議いたしました。

## 1. 新株予約権の発行目的

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要領

## (1) 新株予約権の割当対象者及び数

当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員 8名 920個

## (2) 発行価額

新株予約権1個につき 500円

## (3) 新株予約権の割当日

2024年4月30日

## (4) 払込期日

2024年4月30日

## 3. 新株予約権の内容

## (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式92,000株（新株予約権1個につき100株）

## (2) 行使価額

1株当たり 870円

ただし、本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）が、870円を上回る場合は、当該終値を行使価額とする。

## (3) 行使期間

2027年6月1日から2031年4月29日まで

## (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 4. 行使条件

(1) 本新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）は、2026年3月1日から2030年2月28日までの間に終了するいずれかの事業年度において、それぞれ下記に定める(a)から(c)の条件を達成した場合に限り、各号に定められている割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができる。なお、当該行使可能割合において、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満端数が生じる場合においては、これを切り捨てるものとする。

(a) 連結取扱高が一度でも200億円を超過した場合：行使可能割合20%

(b) 連結取扱高が一度でも250億円を超過した場合：行使可能割合50%

(c) 連結取扱高が一度でも300億円を超過した場合：行使可能割合100%

なお、連結取扱高については、当社の有価証券報告書に記載された連結取扱高を参照するものとするが、ドル建ての取扱高は1ドル145円にて換算し、判定するものとする。また、適用される会計基準の変更や、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の有価証券報告書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡したときには、上記4. (1)に定める条件のいずれかを達成することに新株予約権者が多大な貢献をしたことを当社の取締役会が承認した場合、または、新株予約権者の死亡時に本新株予約権が行使可能であるにもかかわらず未行使であった場合には、新株予約権者の相続人は、当社と新株予約権者との間の割当契約に定めるところにより、未行使の本新株予約権を承継し、これを行行使することができる。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。